

平成27年度決算報告

平成27年度一般会計及び各特別会計の決算は、平成28年9月7日に開会した高山村議会第3回定例会において認定されました。

一般会計は、歳入総額25億8,977万7千円に対し歳出総額24億5,529万5千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた収支額は1億3,448万2千円となり、このうち平成28年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は9,546万7千円となりました。

歳入のうち自主財源で主なものは、固定資産税等の村税4億6,579万6千円、前年度からの繰越金1億554万2千円、水源林造林事業等の分担金及び負担金4,957万8千円などでした。

また、依存財源で主なものは、地方交付税11億9,838万8千円、国庫支出金1億7,499万6千円、県支出金1億7,212万2千円、臨時財政対策債の村債1億200万円などでした。

歳出のうち主なものは、議員や職員さらに区長や各種委員への報酬等の人件費4億9,281万7千円、光熱水費や各種機器の使用料及び保守点検料、予防接種等の委託料、さらに嘱託職員への賃金等の物件費4億104万円、水をきれいにする事業特別会計や農業用水事業特別会計等への繰出金3億8,082万5千円、路線バス運行への負担金や補助金及び高山村社会福祉協議会等の各種団体や個人への補助金等の補助費3億4,312万5千円、介護給付・訓練等給付費や児童手当等の扶助費2億4,535万2千円などでした。

高山村の平成27年度決算に係る借金の財政負担割合を示す実質公債費比率は、臨時財政対策債や緊急防災・減災事業債の償還年数を短縮し起債したことなどにより一時的に公債費が増加したことから、前年度より0.7%上昇し4.2%となったものの、昨年度に引き続き良好な比率となっています。

また、財政調整基金については1億1,081万円を積み立て、財政調整基金と減債基金の合計額は前年度より1億1,083万9千円増加し21億5,035万5千円となり、この額は高山村の一般財源の標準的な大きさを示す標準財政規模の18億253万6千円と比較すると119.3%となり、引き続き良好な額を維持しています。

このことは、本村の伝統的に引き継がれてきた堅実な財政運営や平成16年度より本格的に取り組んでいる行財政改革の成果を数値的に裏付けるものといえます。

他方で、本村の財政力指数は前年度から0.1ポイント下がって0.30という数値になり、これは必要なお金の3分の2以上(70%)を国や県等に頼っているということになります。

また、現在は潤沢な財政調整基金についても、水をきれいにする事業特別会計での公債費すなわち借金の返済が平成41年度まで毎年度7,611万5千円と高額で推移することに加え、道の駅「中山盆地」の整備や観光施設の維持管理、更に防災行政無線のデジタル化等で必要となる事業費をこの財政調整基金で賄うとするなら数年で2分の1或いは3分の1程度まで減少することも想定されます。

高山村にとって頼みの綱ともいえる国ですが、その借金は平成27年度末で1,049兆円を超え、国民1人あたり826万円の借金を背負っていることになり、これらの状況を考えたときなおも引き続き堅実な行財政運営の努力が必要となります。

今後も本村の行財政運営に対しまして、村民皆様のご理解とご協力を宜しくお願い致します。

財政関連用語の解説

自主財源	<p>地方公共団体が自主的に収入しうる財源です。</p> <p>具体的には、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等です。</p>
依存財源	<p>国・県の意志により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源です。</p> <p>具体的には、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債等です。</p>
義務的経費	<p>地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節約できない経費で以下のものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費 職員等に対し労務の対価、報酬として支払われる一切の経費をいいます。具体的には、議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給等です。 ・ 公債費 村が借り入れた地方債（借金）は、定められた条件に従って毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となり、これに要する経費の総額です。 ・ 扶助費 社会保障制度の一環として、各種法令に基づき、非扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費です。
投資的経費	<p>その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が在庫として将来に残るものの経費です。</p> <p>具体的には、道路、橋りょう、学校等の新增設等の建設事業に要する普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等です。</p>
その他の経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 維持補修費 村が管理する公共施設の保全と補修に要する経費です。 ・ 物件費 賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等です。 ・ 積立金 特定の目的のために財産を維持するため、または資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる金銭です。 ・ 補助費等 報償金、保険料、負担金、補助金、補償金等です。 ・ 貸付金 経済施策、社会施策その他各種行政施策の目的で、村から民間等に対し必要な資金の貸付けをする金銭です。 ・ 投資及び出資金 村が財産を有利に運用するため、会社の株式取得や特殊法人への出資をするものです。 ・ 繰出金 一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費です。

一般会計決算額

(歳 入)

(単位：千円)

項 目	平成27年度決算額	平成26年度決算額	比 較	増減率	構成比
村 税	465,796	479,907	△14,111	△2.9%	18.0%
地方譲与税	31,563	30,070	1,493	5.0%	1.2%
利子割交付金	498	476	22	4.6%	0.0%
配当割交付金	1,569	1,982	△413	△20.8%	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	1,587	1,159	428	36.9%	0.1%
地方消費税交付金	69,862	41,629	28,233	67.8%	2.7%
ゴルフ場利用税交付金	38,390	35,380	3,010	8.5%	1.5%
自動車取得税交付金	6,729	4,135	2,594	62.7%	0.3%
地方特例交付金	1,299	1,265	34	2.7%	0.0%
地方交付税	1,198,388	1,131,132	67,256	5.9%	46.3%
交通安全対策特別交付金	587	558	29	5.2%	0.0%
分担金及び負担金	49,578	68,915	△19,337	△28.1%	1.9%
使用料及び手数料	37,310	42,149	△4,839	△11.5%	1.4%
国庫支出金	174,996	133,268	41,728	31.3%	6.8%
県支出金	172,122	124,068	48,054	38.7%	6.6%
財産収入	38,446	43,556	△5,110	△11.7%	1.5%
寄附金	1,292	718	574	79.9%	0.0%
繰入金	1,736	14,661	△12,925	△88.2%	0.1%
繰越金	105,542	88,377	17,165	19.4%	4.1%
諸収入	90,487	42,011	48,476	115.4%	3.5%
村債	102,000	101,000	1,000	1.0%	3.9%
合 計	2,589,777	2,386,416	203,361	8.5%	100.0%

(歳 出)

項 目	平成27年度決算額	平成26年度決算額	比 較	増減率	構成比
議 会 費	49,979	49,103	876	1.8%	2.1%
総 務 費	457,356	391,806	65,550	16.7%	18.6%
民 生 費	493,461	495,299	△1,838	△0.4%	20.1%
衛 生 費	216,843	153,023	63,820	41.7%	8.8%
労 働 費	20,517	14,027	6,490	46.3%	0.9%
農林水産業費	204,160	232,416	△28,256	△12.2%	8.3%
商 工 費	103,613	131,024	△27,411	△20.9%	4.2%
土 木 費	255,201	229,625	25,576	11.1%	10.4%
消 防 費	94,140	94,263	△123	△0.1%	3.8%
教 育 費	302,733	303,955	△1,222	△0.4%	12.3%
災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0%	0.0%
公 債 費	141,237	124,793	16,444	13.2%	5.8%
諸 支 出 金	116,055	61,540	54,515	88.6%	4.7%
予 備 費	0	0	0	0.0%	0.0%
合 計	2,455,295	2,280,874	174,421	7.6%	100.0%
歳入歳出差引額	134,482	105,542	28,940	27.4%	

一般会計歳出の性質別決算額

経費区分	性質別名称	平成27年度 (単位：千円)	平成26年度 (単位：千円)	比較 (単位：千円)	増減率	構成比
義務的経費	人件費	492,817	477,128	15,689	3.3%	20.1%
	扶助費	245,352	223,136	22,216	10.0%	10.0%
	公債費	141,237	124,793	16,444	13.2%	5.8%
投資的経費	普通建設事業費	267,086	201,207	65,879	32.7%	10.9%
	災害復旧費	0	0	0	0.0%	0.0%
その他の経費	維持補修費	64,758	94,684	△ 29,926	△31.6%	2.6%
	物件費	401,040	430,855	△ 29,815	△6.9%	16.3%
	積立金	116,055	60,340	55,715	92.3%	4.7%
	補助費等	343,125	308,380	34,745	11.3%	14.0%
	貸付金	3,000	3,000	0	0.0%	0.1%
	投資及び出資金	0	0	0	0.0%	0.0%
	繰出金	380,825	357,351	23,474	6.6%	15.5%
合計		2,455,295	2,280,874	174,421	7.6%	100.0%

村税の内訳

税 目	平成27年度 決算額 (単位：千円)	平成26年度 決算額 (単位：千円)	比 較 (単位：千円)	増減率	構成比
村民税	133,028	137,836	△ 4,808	△3.5%	28.6%
固定資産税	304,593	313,895	△ 9,302	△3.0%	65.4%
軽自動車税	12,656	12,468	188	1.5%	2.7%
村たばこ税	15,519	15,708	△ 189	△1.2%	3.3%
合 計	465,796	479,907	△ 14,111	△2.9%	100.0%

村民1人当りに支出した額（参考）

平成27年4月1日現在の人口	3,838人
----------------	--------

項 目	決算額 (単位：千円)	村民1人当り (単位：円)
議 会 費	49,979	13,022
総 務 費	457,356	119,165
民 生 費	493,461	128,572
衛 生 費	216,843	56,499
労 働 費	20,517	5,346
農林水産業費	204,160	53,194
商 工 費	103,613	26,997
土 木 費	255,201	66,493
消 防 費	94,140	24,528
教 育 費	302,733	78,878
災 害 復 旧 費	0	0
公 債 費	141,237	36,800
諸 支 出 金	116,055	30,238
予 備 費	0	0
合 計	2,455,295	639,732

一般会計決算額の推移

(単位：千円)

年 度	歳入総額	歳出総額	差引額
平成11年度	3,273,538	3,200,156	73,382
平成12年度	2,928,089	2,863,934	64,155
平成13年度	2,776,358	2,717,730	58,628
平成14年度	2,703,363	2,655,525	47,838
平成15年度	2,472,234	2,423,077	49,157
平成16年度	2,329,859	2,276,984	52,875
平成17年度	2,242,888	2,190,735	52,153
平成18年度	2,132,775	2,050,421	82,354
平成19年度	2,281,145	2,230,276	50,869
平成20年度	2,256,772	2,068,763	188,009
平成21年度	2,676,577	2,558,752	117,825
平成22年度	2,856,680	2,801,562	55,118
平成23年度	2,474,839	2,416,940	57,899
平成24年度	2,387,464	2,315,670	71,794
平成25年度	2,664,041	2,575,664	88,377
平成26年度	2,386,416	2,280,874	105,542
平成27年度	2,589,777	2,455,295	134,482

村債の借入先別残額

一般会計

単位：千円

借入先名	元金の残額
財政融資資金	1,196,391
地方公共団体金融機構資金	190,262
合計	1,386,653

簡易水道事業特別会計

単位：千円

借入先名	元金の残額
財政融資資金	145,931
地方公共団体金融機構資金	29,347
合計	175,278

水をきれいにする事業特別会計

単位：千円

借入先名	元金の残額
財政融資資金	640,290
地方公共団体金融機構資金	544,730
合計	1,185,020

特別会計決算状況

(単位：千円)

特別会計名称	歳入総額		増減率	歳出総額		増減率	平成27年度 歳入歳出差引額
	平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度		
国民健康保険特別会計	616,375	540,585	14.0%	590,104	521,365	13.2%	26,271
後期高齢者医療特別会計	43,979	43,066	2.1%	43,697	42,455	2.9%	282
介護保険特別会計(保健事業勘定)	380,880	366,641	3.9%	365,153	347,126	5.2%	15,727
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,240	1,507	△17.7%	1,240	1,507	△17.7%	0
土地開発事業特別会計	1,495	1,884	△20.6%	1,018	1,407	△27.6%	477
農業用水事業特別会計	21,950	76,100	△71.2%	21,235	75,673	△71.9%	715
簡易水道事業特別会計	76,038	86,171	△11.8%	74,986	84,111	△10.8%	1,052
水をきれいにする事業特別会計	132,617	125,819	5.4%	130,573	123,371	5.8%	2,044
合計	1,274,574	1,241,773	2.6%	1,228,006	1,197,015	2.6%	46,568